

横浜港カーボンニュートラルポート臨海部事業所協議会

第1回 議事要旨

■ 日時：令和4年8月25日（木）10：15～11：20

■ 場所：市会議事堂3階多目的室 Web併用

■ 臨海部事業所協議会出席者： (順不同、敬称略)

構成員		A G C株式会社
【企業・団体（15者）】		エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社
〃		E N E O S株式会社
〃		株式会社扇島パワー
〃		J F Eスチール株式会社
〃		株式会社J E R A
〃		電源開発株式会社
〃		東亜合成株式会社
〃		東京ガス株式会社
〃		東芝エネルギーシステムズ株式会社
〃		日産自動車株式会社
〃		日清オイリオグループ株式会社
〃		株式会社日立製作所
〃		横浜市
〃		公立大学法人横浜市立大学
学識経験者	橘川 武郎	国際大学副学長・大学院国際経営学研究科教授、東京大学・一橋
【協議会座長】	(欠席)	大学名誉教授、総合資源エネルギー調査会基本政策分科会委員
学識経験者	栗山 昭久	公益財団法人地球環境戦略研究機関 気候変動とエネルギー領域
	(工学博士)	研究員
関係行政機関		国土交通省関東地方整備局
オブザーバー		経済産業省関東経済産業局
〃		国立研究開発法人新エネルギー・産業総合開発機構 (NEDO)
〃		川崎市臨海部国際戦略本部・港湾局
事務局		横浜市港湾局・温暖化対策統括本部

■ 議 事：

1 挨拶

○山中市長

- ・我が国最大の港湾物流拠点である横浜港は、国から「カーボンニュートラルポート」の形成に取り組む港として脱炭素化の先導的な役割を果たすことが期待されているところである。
- ・戦略的に脱炭素化を推進していくために、「横浜港カーボンニュートラルポート臨海部事業所協議会」を設置する運びとなった。脱炭素化に熱心に取り組まれておられる臨海部の企業の皆様にご参画を頂き、横浜ならではの「カーボンニュートラルポート」の一早い形成を目指したいと考えている。
- ・皆様方のご協力なくしては成し得ないと考えており、皆様とご一緒に横浜港から我が国の脱炭

素化を力強く推進していきたい。

○関東地方整備局・石橋副局長

- ・国土交通省は、二酸化炭素を多く排出する港湾・企業が集積する港湾・臨海部において、水素やアンモニアのエネルギー転換に必要な環境整備を進めることで、2050年のカーボンニュートラル実現に貢献するためカーボンニュートラルポートの形成を目指している。
- ・また、それにより港自身の競争力も高めていこうと考え、CNPの実現に向け取り組んでいるところだ。
- ・エネルギー転換やグリーン産業の形成に向けても横浜がリードしていくということを、我々としてもしっかりと応援し、力強く支援させて頂きたいと考えている。

2 橘川座長メッセージ（事務局代読）

- ・気候変動問題が深刻化する状況のもと、2050年までにカーボンニュートラルを実現することは、日本と世界にとって避けることのできない喫緊の課題である。
- ・再生可能エネルギーを最大限活用するとともに、二酸化炭素を排出しないグリーンないしブルーの水素や燃料アンモニア、生成時に水素とともに二酸化炭素を使用するためカーボンニュートラルな合成メタンや合成液体燃料などを積極的に利用する必要がある。
- ・グリーンないしブルーの水素・燃料アンモニアの利用にとって、使用規模の大きさからみて決定的に重要な意味をもつのは、既存火力発電所における燃料転換で、それに最も近い位置にあるのが、横浜市と川崎市に立地するガス火力発電所である。そして両市にわたり立地する製鉄所は構造改革により格好の条件を備えた次世代燃料の受入拠点となりうる。
- ・横浜市と川崎市に立地するLNG基地をそのままの形で活用して、合成メタンを使用するという方法も考えられる。
- ・横浜市はメタネーション、e-fuel、SAFなどの全国有数の研究拠点となっており、やや大げさに言えば「横浜なくしてカーボンニュートラルなし」。横浜市と川崎市が連携すれば、日本の未来は切りひらかれる。
- ・1969年に世界初の本格的なLNG運搬船「ポーラ・アラスカ号」が3万トンのLNGを満載して横浜の根岸に着棧したことによって、横浜の港が人類の歴史を変えた。再び、ここ横浜の港からカーボンニュートラルに資する次世代燃料の時代の扉を開いていこう。

3 カーボンニュートラルポート（CNP）形成に向けた取組の説明

- ・横浜市港湾局長よりカーボンニュートラルポート形成に向けた取組の説明を実施。

4 意見交換

○公益財団法人地球環境戦略研究機関（IGES）

- ・弊機関はどのように日本全体でカーボンニュートラルを達成していくかという研究を行っている。最近では電力シミュレーションツールを使いながら電力の供給系統の送電線の制約と再生可能エネルギーを高めていくようなシミュレーション等を行っている。そのような中でやはり水素の重要性を強く感じている。
- ・水素に色々な可能性があるという議論をしながら脱炭素戦略を目指していけば、外部状況が変わった際にも力強く経済活動が続けられるような戦略が出来るのではないかと考えている。

○関東経済産業局

- ・エネ庁の水素・アンモニア等合同小委員会の資料を取り上げていただいたが、まず水素・アンモニアを安定・安価に供給するためには、大規模な需要の創出と効率的なサプライチェーンの構築が必要。2点目に共用インフラを念頭に置いて集積の効果を高めていくこと。3点目に拠点選定の考え方として、先行者を手厚く支援すること。また、先導性や国際的なモデル性も考慮しつつ、少数に絞って集中的な支援を行うという考え方が示されている。
- ・経済産業省としても皆様のご意見を伺いながら、一緒に意見を述べ合いながら、具体化に向けて、検討していきたいと考えている。

○AGC株式会社

- ・AGCグループの方針として、2030年にはGHG排出（Scope 1 及び 2）を30%削減、2050年には、カーボンネットゼロを目標に脱炭素化への取組を行なっている。
- ・当拠点は、昨年、中央研究所が移転し統合を果たし、外部の研究機関、大学、民間企業の皆さまと手を組んで、新しいことに取組もうとしている。
- ・この機会に、インフラの整備などへの情報交換をしながら、今後の横浜港のカーボンニュートラルのプロジェクトの発展に貢献していければと考えている。

○東京ガス株式会社

- ・弊社は横浜市鶴見区末広町で横浜市様とともに合成メタンの社会実装に向けて実証試験など、地域連携という形で取り組んでいる。このような取組を地域の活性化、脱炭素化、そして港湾部における脱炭素化にも一部利用できるような形で広げていきたいと考えている。
- ・昨今のエネルギー情勢などを考えると一つのオプションに頼るとリスクが残るということも事実だと思っている。脱炭素化に向けては、今日の資料にもあるとおり水素やアンモニア、そして合成メタン、e-fuelといった複数のオプションがある。

- ・ これらをどのような形で社会実装するのが最適なのかを検討するにあたり、本会を通じて弊社も、複数の企業の方々と横の連携、社会的な連携をさせて頂き、魅力的なまちづくりのみならず脱炭素に貢献していけたらと考えている。

○ENEOS株式会社

- ・ 弊社は、これまで化石燃料を輸入し、皆様に化石燃料を使って頂いているわけですが、2050年のカーボンニュートラルにおいては、やはり次世代のエネルギー、特に水素をいかにこの港湾地区に取り入れて、それを皆様方に供給するのが重要と考えている。
- ・ 水素エネルギーを利用するポテンシャルのある皆様方にご意見を頂きながら、どのような形での水素供給が適切なのか、つまり水素パイプラインというものがどういう形で敷設されて、どのように面的に広げるのが国策としてもこの地域としても合理的なのか、そのような部分を自治体の皆様方含め、これから議論させて頂きたいと思っている。